

【主な質疑項目】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の昨年度補正予算との性質の違い、予算編成の考え方、庁内検討経過、執行残額の取扱
- ・財政調整基金繰入金の考え方、事業への充当状況
- ・こもれびホール、コールド無のインターネット環境整備理由・内容、申込み方法、市民の要望、近隣自治体の整備状況、市民周知方法、活用見込み

- 【結果】賛成全員で可決
- ◆国民健康保険特別会計 (第1号)
- ◆駐車場事業特別会計 (第1号)
- ◆介護保険特別会計 (第1号)
- ◆後期高齢者医療特別会計 (第1号)
- 【結果】賛成全員で可決

決算特別委員会

令和2年度決算

◆一般会計

【説明】歳入決算額は1千23億7千515万7千903円、歳出決算額は997億3千894万8千822円である。

【主な質疑項目】

- ・市民税の滞納繰越分及び新型コロナウイルス、減収補てん債の影響
- ・森林環境譲与税の使途と可視化
- ・学校施設使用料の歳入の減額要因、算定方法
- ・ふるさと納税の増額要因
- ・生活つなぎ資金貸付金元金収入
- ・ホームページリニューアルと広報戦略
- ・コロナ禍における審議会の運営方法、謝金、デジタル化への取組

- ・職員のハラスメント対応、窓口対応、人員配置の年数、協力体制、職員提案制度、ストレスチェック
- ・公平委員会への措置要求及び不利益処分審査請求の件数、内容
- ・委託契約の手順、総合評価方式の試行後の検証
- ・男女平等推進事業の女性相談件数、コロナ禍における講座の検討
- ・住民票等自動交付機廃止後のマイナンバーカードの交付枚数、窓口業務
- ・民生委員のコロナ禍での活動と研修、情報共有
- ・生活困窮者に対する相談窓口の連携
- ・障害福祉計画の策定期間の変更と評価、重点推進項目策定における認識
- ・65歳以上の障害者の介護保険サービスへの移行計画の位置づけ
- ・高齢者緊急通報システム
- ・老人クラブ活動回数、地域差、加入者数減少理由
- ・高齢者配食サービス事業活用の検討

- ・地域包括支援センター職員の役割、事業所内の感染症対策と今後の取組
- ・養育費確保支援事業の件数、周知方法
- ・子育て世代包括支援センターにおける支援の状況
- ・設置の効果、課題
- ・予防接種免疫喪失者の再接種費用の検討
- ・多言語翻訳機の使用実績
- ・とこにちは赤ちゃん事業での活用
- ・自殺予防対策とゲートキーパー研修
- ・ふれあい収集登録者数、廃棄物処理件数の推移と今後の見込み
- ・勤労者福祉サービスセンターの事業者支援の評価

- ・福利厚生事業の民間委託の検討
- ・プレミアム応援券事業のアンケート結果と評価
- ・新たなビジネスモデル・経営革新チャレンジ支援補助事業の評価、分析
- ・めぐみちゃんメニュー認定事業結果とその活用
- ・コミュニティバスの収支率、基準財政需要額、運行の考え方
- ・新入学児童交通安全教室の実施概要、感染症対策
- ・市道路線改良工事
- ・都市計画道路3・4・11号線の進捗状況、用地交渉、残地の有効活用方針
- ・住宅セーフティネット、空き家対策事業の相談件数、内容、対応状況
- ・防災行政無線の戸別受信機の設置状況
- ・避難行動要支援者個別計画の作成状況
- ・教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
- ・スクールロイヤーの勤務体制、実績、現場評価

- ・通学区域見直しの考え方、不登校対策、解決状況、進路の検討方法
- ・通学路の安全対策と総点検の方法、評価
- ・学校のトイレ環境改善及び消防設備保守の取組状況
- ・タブレット端末の活用状況、効果、今後の取組
- ・コロナ禍における新成人への取組、今後の予定
- ・公民館でのオンライン講座の導入と効果、評価
- ・図書館の利用者数、貸出冊数の推移、利用促進への取組、図書消毒器の利用及び効果、児童書の除籍の冊数と処分方法
- 【結果】賛成多数で認定
- ◆国民健康保険特別会計
- ◆駐車場事業特別会計
- 【結果】賛成全員で認定
- ◆介護保険特別会計
- ◆後期高齢者医療特別会計
- 【結果】賛成多数で認定
- ◆下水道事業会計
- 【結果】賛成全員で認定
- ◆下水道事業会計未処理利益剰余金の処分
- 【結果】挙手多数で可決

令和2年度各会計決算の概要

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額
一般会計	1,058億3,544万5,000円	1,023億7,515万7,903円	997億3,894万8,822円	26億3,620万9,081円
特別会計				
国民健康保険特別会計	191億3,314万6,000円	185億9,602万5,015円	183億2,044万3,868円	2億7,558万1,147円
駐車場事業特別会計	1億1,705万7,000円	1億1,923万7,726円	1億1,103万9,117円	1,819万8,609円
介護保険特別会計	187億3,103万6,000円	179億6,528万3,840円	173億2,025万9,937円	6億4,502万3,903円
後期高齢者医療特別会計	48億597万5,000円	47億8,772万1,536円	47億6,480万7,388円	2,291万4,148円
合計	1,486億2,265万9,000円	1,438億4,342万6,020円	1,402億4,549万9,132円	35億9,792万6,888円

下水道事業会計		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収支	収入	33億8,505万2,000円	33億7,814万3,851円	△690万8,149円	-
	支出	32億1,155万8,000円	31億4,177万580円	-	6,978万7,420円
資本的収支	収入	4億6,470万4,000円	2億1,059万5,860円	△2億5,410万8,140円	-
	支出	10億2,302万7,000円	7億8,178万8,143円	-	2億4,123万8,857円

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

委員会の審査から

企画総務委員会

「工事請負契約の締結について（議案第56号）」

【説明】保谷庁舎解体工事請負契約に係る入札経過、工事概要等

【主な質疑】

問 アスベスト対策は。

答 各階の空気調圧室と研修室にて確認。業者決定後に調整し、適切に処理する。

【結果】賛成全員で同意

「工事請負契約の締結について（議案第57号）」

【説明】旧市民会館解体工事請負契約に係る入札経過、工事概要等

【主な質疑】

問 工事車両の通行について、渋滞回避、救急車の円滑な通行の確保など、搬入ルートでの明確化を求める。

答 業者決定後に再度調整。騒音対策は。

問 騒音パネル、出入り口付近に騒音振動計を設置。月1回の記録提出にて管理。

【結果】賛成多数で同意

「工事請負契約の締結について（議案第58号）」

【説明】ひばりが丘中学校解体工事請負契約に係る入札経過、工事概要等

【主な質疑】

問 旧市民会館、保谷庁舎の解体工事に比べ、工期の設定が長い。要因は。

答 ひばりが丘中学校に至る動線が、都道112号線からの1か所に限られるという道路付け、地理的な問題、住宅街での工事のため。

【結果】賛成全員で同意

文教厚生委員会

「市立学校施設使用条例の一部を改正する条例」

【説明】市立ひばりが丘中学校の新校舎の使用開始に伴い、学校施設を社会教育その他公共のために使用する場合、現行のけやき小学校、青嵐中学校などの施設と同様に、新たに応分の負担をしていただくための使用料を徴収することができるようにした。

【主な質疑】

問 新しく整備された施設は有料、以前からご利用いただいているところは無料とのことだが、築何年ぐらになつたら無料なのか。

答 今後、有料前提に進めていくということになるのか。

答 今後整備したものは、使用料等審議会等に原価計算をかけた、有料化も含めて検討していく。使用料は3年に一度見直しをしており、その際の原価計算等を含めた適正価格を考慮し、引き続き考えていく。

改修等を行った場合、基本的には受益者負担の考え方で、使用料を納めていただくかどうかを基本として検討していく。

問 市内在住者に予約の優先性はあるのか。

答 小学校の場合、学校施設開放運営協議会に加入して活動されている方は、優先して予約ができるような仕組みがある。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】本年8月19日に都市計画変更した東大生態調和農学機構周辺地区 地区計画の区域のうち、新たに2地区の地区整備計画区域を追加し、既に定めている計画地区の一部を変更し、地区計画に基づく建築物の制限を建築確認手続の審査項目とするために定める。

【主な質疑】

問 建築可能な建物は何か。

答 基本は公共施設全般を誘導したいと考えている。学校や、病院、子育て施設、高齢者施設などが該当する。

【結果】賛成全員で可決

「気候変動対策に関する陳情」

【説明】現在、本市で調達している電力は太陽光や風力など温室効果ガスが発生しない再生可能エネルギー由来の電気が一部含まれており、今後、この比率を上げていくことを検討し、電力調達に係る環境配慮方針において、再生可能エネルギー導入状況を必須条件とする改定を予定している。

【主な質疑】

問 再生可能エネルギーを1%上げるためのコストは。

答 1%上げるのに単価で言えば1円に満たないが、全体の試算では10万円程度の増になると考える。

【結果】賛成全員で採択